

改 革

今度の衆議院議員選挙は民主党の圧勝に終わり、民主党、社民党、国民新党連立の鳩山新政権が誕生し、スタートしました。

民主党の圧勝は、言うまでもなく選挙公約に多くの国民が賛同した結果であり、また長く続いた自由民主党中心の政権に不満を表し、政権を変えたいという意識が働いた結果でもあったと思います。新しい政治、つまり政治の改革を求めたのではと思います。

翻って改革とは、基盤を維持しつつ、社会制度、機構、組織をあらためることと辞書に書いてありますが、改革という言葉はよく聞かれますし、いつの時代でも色々な場面で出て来ます。しかし、実際に改革に取り組み、その実現を見ることは大変なことであります。いままであったものを無くすとか、別の新しいことに変えるとかは、どこかでがまんしてもらうか、場合によっては、なんらかの痛みを強いられることがあるかもしれません。つまり期待する一方不安もあるということだと思えます。

新政権は早速、予算編成の基本方針を定める国家戦略室の設置をする等、これまでの政権システムや政策が見直されていく、真に政治の大転換です。その転換に抵抗や、摩擦、混乱もつきまとうことは当然かもしれません。

新政権が真先に、手をつけたのは、前麻生政権で成立した、国の2009年度補正予算の一部事業の執行を停止するという作業です。事業総額で約15兆円の内容を精査し、経済効果が低かったり、必要性、緊急性が薄い事業、つまりある意味では無駄と思われる事業は執行しないとされています。無駄をなくすることは当然のことですが、無駄な事業としての考え方の決め方には異論があるのではと思います。いずれにしても、予算化したものを執行停止することは、いくら政権が変わったとしても、そこまで混乱させてほしくないと思うのは、私ばかりではないと思います。

しかし、補正予算を見直して、一部の事業にストップかけることも新政権の公約だと言う一方で、政権公約の中で、主従関係であった国と地方の関係を対等にあらためる、地方の声を受け止める協議の場を設ける等も約束しています。また組閣当日開かれた初閣議では、「本当の国民権実現」「内容のともなった地域主権」を政策の二本柱に新たな国づくりを目指すことを内閣の基本方針に決めたともあります。

新たな政権は選挙で圧勝し、組閣後も高い内閣支持率で、民意を支えにし、改革を進めていくと思えますが、苦境から脱け出せない、地方経済、雇用の立

て直しや、地方住民の暮らしに役立つ事業は確実に実行する必要があると思いますし、願うものであります。

ところで、改革といえばJAグループのことを思い出します。実は私も全農改革に係わった一人ではありますが、組織の有利性を追及し、会員である組合員に少しでも還元することは、組織として当然のことであり、JAグループは、組織の効率化を求めて、先ずは全農と県経済連、全共連と県共済連との事業、組織二段、つまり県連と全国連との統合を目指すことにした訳です。

それには当然JAの合併は不可欠であることは言うまでもありませんし、広く国民の理解を得る為にも、運営体制の中に消費者の代表等外部から有識者を登用する等、意識改革と組織改革を合わせ断行することを確認したのであります。

すべての課題は別としても、全共連と県共連は全国一斉に統合を見ることになりましたが、残念ながら全農と県経済連は、一斉に統合が実現されず今日に至っても進んでいないのが現状であります。

勿論、統合が進まないということは、それなりに難しい課題は沢山あると思えますが、少なくとも全農と県経済連との統合については、統合時のイメージが出来ていなかったように思います。ですから、その道筋、シュミレーションを描くことが出来ず、結局歩きながら物言いを考えることになり、お互いに理解されない状況にあったような気がしております。つまり統合イメージが描けないことには、説得も納得も出来ないと思うのです。進めようとしても不満、課題が残るばかりです。

日本農業は外にグローバル化が進む中、内に高齢化が進み一層厳しい環境の中で、サポートする組織も会員から、勿論のこと消費者である国民からもその取組みが問われています。

特に組織の経済事業を担う全農は、生産につながるすべての生産資材の供給、販売事業が、会員である農家組合員の負託に込めているのかどうか問われることになり、消費者にも影響をあたえることは必至であり、もし大きな不満があるとなれば、JAばなれに繋がりがねません。JA組織は会員自らが執行者でもあります。現場の実状は痛いほど分かっているはずであります。その実態をしっかり受けとめ、組織の有利性を求め、組織の取組みを一層強化したいものです。

特にJAグループは横のつながりが出来る総合事業として今一度再認識をしてもらいたいし、また幸いにも消費者である国民は、国産のものを欲しい、食べたいと言っており、真に国産農畜産の安全・安心が定着しつつあります。このことに思いをいたし、更に確かなものにするため意識高揚を図り、組織の機能強化につとめたいものです。

(青森県三沢市長 種市一正・たねいちかずまさ)